令和3年度一般会計歳入歳出決算において、地方消費税交付金歳入総額（7億9,763万円）のうち、社会保障財源化分は、4億2,132万9千円でした。

社会保障財源化分は社会保障施策に要した経費に充てられるものとされており、下表の通り社会福祉、社会保険、保健衛生に関する事業に充当したことをお知らせします。

社会保障4経費その他社会保障施策の経費に

4億2,132万9千円

（地方消費税交付金の社会保障財源化分）

を充当しました

➜問合せ　財政課　☎274－8513

（単位：千円）

	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（うち社会保障財源化分）	その他
社会福祉	老人保護措置事業	12,216	0	0	1,631	2,942	7,643
	在宅福祉・介護予防事業	962	111	0	0	236	615
	特別障害者手当等給付事業	11,255	8,411	0	0	790	2,054
	心身障害者手当等給付事業	25,650	0	0	20,840	1,337	3,473
	障害者自立支援給付費（介護給付費等）事業	480,374	366,324	0	0	31,695	82,355
	障害者自立支援給付費（補装具費）支給事業	5,449	4,522	0	0	258	669
	障害児通所給付費等事業	167,557	127,148	0	0	11,230	29,179
	地域生活支援事業	22,931	8,650	0	0	3,969	10,312
	子どものための教育・保育給付事業（私立）	559,828	400,305	0	2,847	43,540	113,136
	子育てのための施設等利用給付事業	9,381	7,114	0	0	630	1,637
	延長保育・病児保育事業	7,613	5,021	0	0	720	1,872
	実費徴収に係る補足給付事業	15	15	0	0	0	0
	一時預かり事業	1,030	1,030	0	0	0	0
	地域子育て支援拠点事業	5,444	3,630	0	0	504	1,310
	児童入所施設措置事業	756	756	0	0	0	0
	児童扶養手当支給事業	109,245	35,297	0	1,648	20,092	52,208
	児童手当支給事業	455,417	385,818	0	0	19,342	50,257
	準要保護児童就学援助事業（小学校）	11,364	866	0	7,400	861	2,237
	準要保護児童就学援助事業（中学校）	9,834	418	0	4,400	1,394	3,622
	生活保護費扶助事業	317,666	263,714	0	631	14,818	38,503
	小計	2,213,987	1,619,150	0	39,397	154,358	401,082
社会保険	国民健康保険特別会計繰出事業	266,846	133,489	0	0	37,060	96,297
	介護保険特別会計繰出事業	311,885	19,565	0	0	81,236	211,084
	後期高齢者医療広域連合事業	230,697	0	0	0	64,111	166,586
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	89,935	40,544	0	0	13,726	35,665
	小計	899,363	193,598	0	0	196,133	509,632
保健衛生	重度心身障害者医療費助成事業	108,497	48,633	0	11,197	13,525	35,142
	障害者自立支援医療費給付事業	31,519	30,690	0	0	230	599
	ひとり親家庭医療費助成事業	16,773	8,315	0	144	2,310	6,004
	子ども医療費助成金支給事業	119,914	20,546	0	74,705	6,854	17,809
	養育医療費助成事業	862	622	0	0	67	173
	保健衛生総務費事業	18,457	0	0	0	5,129	13,328
	予防接種事業	58,909	1,393	0	0	15,984	41,532
	母子健診事業	22,714	2,183	0	0	5,705	14,826
	不妊治療費助成事業	3,358	0	0	3,358	0	0
	総合健診事業	39,980	1,976	0	0	10,561	27,443
	人間ドック事業	36,950	0	0	0	10,268	26,682
	保健推進事業	759	23	0	0	205	531
	小計	458,692	114,381	0	89,404	70,838	184,069
	合計	3,572,042	1,927,129	0	128,801	421,329	1,094,783

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

※事務費や事務職員の人件費などについては、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てないこととされており、上記の表には含まれていません。

令和３年度決算

財務書類

の概要を公表します

➡問合せ　財政課　☎274-8513

総務省から示された財務書類作成に関する指針である「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成したのでお知らせします。

統一的な基準とは

地方公共団体の会計では、予算の適正な執行を重視するため「現金主義」が採用されてきましたが、「現金主義会計」は単式簿記であり、その年の収入と支出の状況は明確でわかりやすい反面、今まで整備してきた建物や道路などの資産や、それらを整備するために借り入れた地方債などの負債の状況を把握することが難しいという点がありました。

「統一的な基準」は、この点を補完するものとして「発生主義」を採用した地方公会計の整備を促進させるものです。

発生主義会計でわかること

「発生主義会計」は複式簿記であることから、現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金など）や、資産・負債の状況が把握できるという特徴があります。また、「発生主義会計」により作成される財務書類は４つの表で構成されています。

①貸借対照表（バランスシート）
②行政コスト計算書
③純資産変動計算書
④資金収支計算書

この４つの表には相関関係があり、分析することで市全体の財務状況を把握することができます（詳細６～７ページ）。

財務書類の公表について

市では、平成29年４月から地方公会計を導入し、平成29年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成・公表しています。

今回公表するのは、**一般会計に田富よし原処理センター事業特別会計を加えた**令和３年度一般会計等財務書類です。

財務書類の対象となる会計

一般会計等財務書類に特別会計と公営企業会計を加えた**「全体財務書類」**と、一部事務組合などの財務書類を連結させた**「連結財務書類」**は、今後、市ホームページで公表します。

連結財務書類

▶一部事務組合など

- 中央市農業振興公社
- 中巨摩地区広域事務組合
- 中央市社会福祉協議会
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 甲府地区広域行政事務組合
- 東八代広域行政事務組合
- 山梨県市町村総合事務組合
- 三郡衛生組合
- 山梨西部広域環境組合

全体財務書類

▶特別会計

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 地域包括支援センター特別会計

▶公営企業会計

- 簡易水道事業会計
- 公共下水道事業会計
- 農業集落排水事業会計
- 上水道事業会計

一般会計等財務書類

▶一般会計

▶特別会計

- 田富よし原処理センター事業特別会計

財務書類４表の相関図

貸借対照表　（令和４年３月31日現在）

基準日（令和４年３月31日）現在の財政状態（資産と負債のバランス）を示したものです。

【資産の部】

固定資産	**525億3,555万円**
有形固定資産	470億5,861万円
事業用資産（庁舎・学校など）	239億3,427万円
インフラ資産（道路・河川など）	228億2,846万円
物品	2億9,588万円
無形固定資産	1億936万円
投資その他の資産	53億6,758万円
流動資産	**52億778万円**
現金預金	16億9,567万円
基金（財政調整基金・減債基金）	34億4,093万円
未収金など	7118万円
資産合計	**577億4,333万円**

【負債の部】

固定負債（償還期限が１年を超える債務）	**165億3,492万円**
地方債	158億1,042万円
退職手当引当金など	7億2,450万円
流動負債（償還期限が１年以内の債務）	**14億9,018万円**
１年以内償還予定地方債	13億3,542万円
賞与等引当金など	1億5,476万円
負債合計	**180億2,510万円**

【純資産の部】

純資産合計（資産と負債の差額）	**397億1,823万円**
負債と純資産の合計	**577億4,333万円**

一般会計等財務書類について３つの視点から前年度と比較すると…

※人口は令和４年１月１日現在の３万766人で算出しています。

1　資産形成度　「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

市民１人あたりの総資産額

187.7万円
（前年度　180.9万円）

$$\left(=\frac{\text{資産合計}}{\text{人口（※）}}\right)$$

貸借対照表上の資産額を市民１人あたりに置き換えると、187.7万円になりました。子育て支援センターの完成などにより、前年度と比較して6.8万円の増加となっています。

有形固定資産減価償却率

61.5％
（前年度　59.7％）

$$\left(=\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計＋減価償却累計額）}}\right)$$
（土地などの非償却資産を除く）

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額などに対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。子育て支援センターの完成もありましたが、指数では前年度より1.8％増加しており、資産全体の老朽化が進んでいることがわかります。

行政コスト計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

資産形成につながらない行政サービスなどに１年間でかかった費用と、その対価として得られた収入を示しています。

経常費用	**130億8,233万円**
業務費用(人件費や物件費など)	69億2,697万円
移転費用(社会保障給付など)	61億5,536万円
経常収益	**18億3,009万円**
純経常行政コスト	**112億5,224万円**
臨時損失(資産除売却損など)	1億1,988万円
臨時利益(資産売却益など)	891万円
純行政コスト	**113億6,321万円**

資金収支計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

１年間の資金収支の状態（資金利用状況や資金獲得能力）を３つの収支区分で示したものです。

前年度末資金残高	15億6,383万円
本年度資金収支額	1億1,817万円
業務活動収支	35億3,596万円
投資活動収支	△32億8,988万円
財務活動収支	△1億2,791万円
本年度末資金残高	**16億8,200万円**
本年度末歳計外現金残高	1,367万円
本年度末現金預金残高	**16億9,567万円**

純資産変動計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

１年間で貸借対照表の純資産がどのように変動したかを示したものです。

前年度末純資産残高	378億6,324万円
本年度純資産変動額	18億5,499万円
純行政コスト(△)	△113億6,321万円
財源(税収など)	132億1,764万円
その他	56万円
本年度末純資産残高	**397億1,823万円**

2 世代公平性 「将来世代と現世代との負担は適切か」

将来世代負担比率

21.6%

（前年度　21.8%）

$$\left(= \frac{\text{地方債合計（臨時財政対策債など特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}\right)$$

社会資本等形成に係る将来世代の負担がどの程度あるのかを把握することができます。令和３年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、地方債残高が減少したことにより前年度より0.2%減少しています。しかし、今後も学校長寿命化推進事業や公営住宅改築事業などにより、地方債残高は増加していく見込みのため、現世代と将来世代への負担バランスにも留意していく必要があります。

3 持続可能性 「どのくらい借金があるのか」

市民１人あたりの負債額

58.6万円

（前年度 58.6万円）

$$\left(= \frac{\text{負債合計}}{\text{人口(※)}}\right)$$

貸借対照表上の負債額を市民１人あたりに置き換えると、58.6万円になりました。負債合計自体は前年度よりも減少していますが、基準日時点での人口が減少したことにより、１人あたり負債額は前年度と同額になりました。

基礎的財政収支

（プライマリーバランス）

14億9,210万円

（前年度 3億8,020万円）

（＝業務活動収支(支払利息除く)＋投資活動収支(基金除く)）

業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金積み立て支出、基金取り崩し支出を除く）の合算額を算出し、政策的経費をその時点の収入などでどれだけまかなえているかを表す指標です。この指標が黒字の場合は、その年度の歳入で市債の元金を除いた歳出をまかなえていることになります。前年度と比較し、リニア建設補償費が増加したことにより、14億9,210万円の黒字となりました。